

# 健康経営、伊藤忠商事の実践

## がん社会 を診る

中川 恵一

生率を向上させた企業があります。伊藤忠商事です。

同社では2010年以降、社員一人ひとりの生産性の向上を求め「厳しくとも働きがいのある会社」をめざした働き方改革を行っています。

20時以降の勤務を原則禁止とし、残業がある場合は朝の限られた時間に行うことを推奨する朝型勤務や、在宅勤務の全社導入など、生産性を高め、夜型・多残業体質を改善させる取り組みを推進してき

ました。

男女を問わず、全社一丸となつて働き方改革を続けた結果、女性社員が子育てとキャリアの両立をためらわれない企業風土が広がったといえます。このことにより女性社員の出生率が急激に上昇しまし

た。12年は全国平均の1・41に対し、社内では0・6でした。その後、働き方改革、特に13年度に導入した朝型勤務が奏功し、21年は全国平均が1・3だったのに対し、社内では1・97となりました。

また同社は17年に岡藤正広社長(当時)が先頭に立ち「がんと仕事の両立支援策」を打ち出しています。企業トップの意識が大切であることがよく分かります。

その点、伊藤忠商事では、男女とも受けるべき胃がん、肺がん、大腸がんに対する検診の他、乳がん検診、子宮頸がん検診の受診率も9割を超えています。

私が議長を務める厚生労働省の国家プロジェクト「がん対策推進企業アクション」でも、同社は18年度に最高賞の「厚生労働大臣賞」に輝いたほか、22年度も「検診部門賞」を受賞しています。

がん社会への処方箋の一つが見えてきます。

わが国では少子化で若い働き手が減るなか、高齢者が社会を支えていく必要があります。一方、がんは細胞の老化といえる病気ですから、働くがん患者が増えることとなります。まさに「がん社会」の到来です。

少子化はがん社会の背景にある大きな問題ですが、岸田内閣は「こども家庭庁」の新設など「異次元の少子化対策」を表明しています。

こうした国の施策に呼応しながら、独自の取り組みで出



イラスト 中村 久美

が、50代半ばまでは女性が男性を上回ります。がんの治療のため、仕事をしながら通院している人は45万人もいますが、男女別では、男性19万人、女性26万人。59歳以下に限ると、男性は約5万人ですが、女性は17万人にも上ります。働くがん患者には女性が多いわけですから、会社でのがん対策は、女性活躍を推進するうえで重要な課題です。

(東京大学特任教授)